

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年4月26日

【事業年度】 第13期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

【会社名】 株式会社ジャストプランニング

【英訳名】 JUSTPLANNING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 崇宏

【本店の所在の場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高 (千円)	—	—	—	1,675,145	1,853,061
経常利益 (千円)	—	—	—	604,846	669,879
当期純利益 (千円)	—	—	—	357,640	431,117
純資産額 (千円)	—	—	—	2,701,660	1,928,899
総資産額 (千円)	—	—	—	3,756,723	2,541,509
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	44,514.27	32,843.57
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	5,920.62	7,148.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	5,622.13	6,826.46
自己資本比率 (%)	—	—	—	71.9	75.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	13.2	22.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	90.4	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	351,554	515,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△156,231	208,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△39,423	△352,562
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	954,295	1,326,187
従業員数 (名)	—	—	—	38	43

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)を表示しております。

4 第13期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

5 第13期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高 (千円)	949,564	883,939	1,097,689	1,357,608	1,514,737
経常利益 (千円)	236,397	305,398	433,758	606,232	687,956
当期純利益 (千円)	124,763	163,226	247,577	359,308	444,625
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	359,700	369,808	373,475	378,369	378,369
発行済株式総数 (株)	19,512	20,000	60,264	60,692	60,692
純資産額 (千円)	829,298	986,413	1,211,325	2,703,327	1,931,228
総資産額 (千円)	953,467	1,197,295	1,422,410	3,714,198	2,484,630
1株当たり純資産額 (円)	42,501.99	49,320.69	20,100.31	44,541.74	32,874.21
1株当たり配当額 (円)	1,000	1,500	800	1,200	1,500
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	6,394.19	8,296.15	4,120.07	5,948.22	7,372.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	7,747.98	3,902.68	5,648.34	7,040.34
自己資本比率 (%)	87.0	82.4	85.2	72.8	77.7
自己資本利益率 (%)	16.2	18.0	22.5	18.4	19.2
株価収益率 (倍)	44.9	39.2	36.4	89.9	18.4
配当性向 (%)	15.6	18.1	19.5	20.3	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,146	223,388	313,909	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,669	△187,416	△189,263	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△5,655	△22,374	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	665,807	696,123	798,395	—	—
従業員数 (名)	25	26	25	31	34

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- 3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)を表示しております。
- 5 平成14年3月20日付で普通株式1株を3株に分割しております。第9期の期中平均株式数は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。1株当たり当期純利益は、期中平均株式数によっております。
- 6 平成16年9月17日付で普通株式1株を3株に分割しております。第11期の期中平均株式数は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。1株当たり当期純利益は、期中平均株式数によっております。
- 7 第12期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローに係る指標を記載しておりません。
- 8 第13期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- 9 第13期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年3月	有限会社ジャストプランニング(資本金3,000千円)として千葉県習志野市にて設立 コンピュータメーカーからの外食業界向けソフトウェアの受託開発及び販売支援業務を開始。同時にPOSシステム販売を開始
平成7年11月	本社を東京都大田区仲池上二丁目21番3号に移転 POSシステム、売上管理システム等の店舗・本部システムの導入支援業務を開始
平成8年3月	POSシステム設計・コンサルタント業務を受託し、システムソリューション事業を開始
平成10年6月	株式会社(資本金10,000千円)へ組織変更 システムメンテナンス等の業務アウトソーシング事業を開始
平成10年10月	システム開発部門を分離し、有限会社ジャストクリエイト設立
平成11年3月	まかせてネットサービス開始(外食業界向け)
平成11年8月	ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業(まかせてネット)の本格的進出(外食業界向け)
平成12年4月	新ASP事業の展開に着手(人材派遣業・宅配事業)
平成12年8月	本社を東京都大田区西蒲田七丁目35番1号に移転
平成13年2月	簡易版まかせてネット(まかせてネットLight)サービス開始
平成13年3月	ASP事業(まかせてネット)機能追加(リアルタイム空室情報・売上照会)を発表
平成13年7月	日本証券業協会に店頭登録
平成17年2月	物流ソリューションやマーチャンダイジングソリューション(コンサルティング、コーディネート)の事業展開を目的として、株式会社サクセスウェイの株式を63.3%取得し子会社とする(現 連結子会社)
平成18年2月	当社グループ並びに当社グループ以外の商品・サービスも積極的に取り入れることも視野に新規顧客開拓・サービス拡販に特化した営業サービスの事業展開を目的として、株式会社グリッドコーポレーションを子会社として設立(現 連結子会社)
平成18年10月	投資事業組合によるファンド「店舗支援1号ファンド」(現 連結子会社)を組成し、当ファンドを通じた外食産業を中心とする店舗の購入、運営、売却を目的とした事業の開始

3 【事業の内容】

当社グループ（株式会社ジャストプランニング及び子会社）は、株式会社ジャストプランニング（当社）及び子会社3社で構成されています。 事業内容並びに当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

ASP事業

当社は、外食企業向けに、インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

システムソリューション事業

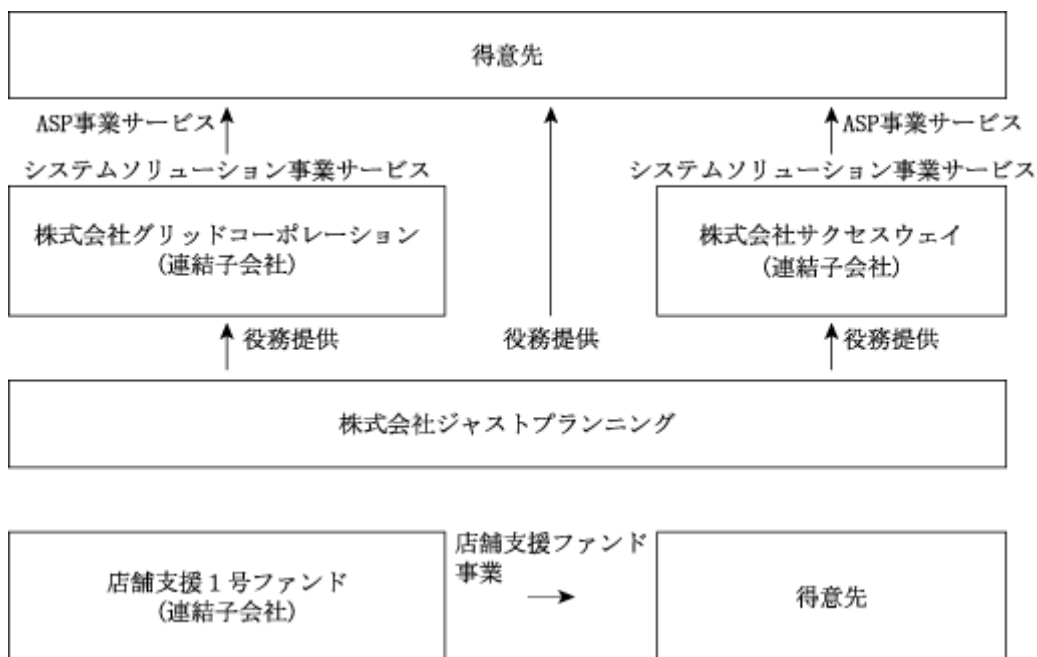
当社は、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

株式会社サクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）を行っております。

店舗支援ファンド事業

当社は、投資事業組合によるファンド「店舗支援1号ファンド」を組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業を行っております。

上記の事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

株式会社サクセスウェイ：食品流通受託業務、外食チェーン企業本部代行業務、
マーチャンダイズ・コンサルティング業務

株式会社グリッドコーポレーション：コンピュータ及びその周辺機器、コンピュータソフトウェアの販売、情報
処理技術・経営に関するコンサルティング業務、各種イベントの企画及び運営等

店舗支援1号ファンド：外食産業を中心とする店舗の購入、運営、売却を目的とした投資事業組合によるファン
ド

なお、上記の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分
と同一であります。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

(名称) 株式会社サクセスウェイ (住所) 営業本部：東京都大田区西蒲田七丁目35番1号

(資本金) 30,000千円

(主な事業の内容) 食品流通受託業務、外食チェーン企業本部代行業務 マーチャンダイズ・コンサルティング業務

(議決権に対する提出会社の所有割合) 63.3%

(関係内容) 取締役2名をサクセスウェイに社外取締役として派遣し、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)に関して業務提携を行っております。

(注) 1 株式会社サクセスウェイは、特定子会社であります。

2 株式会社サクセスウェイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	357,103千円
②経常利益	2,947千円
③当期純利益	2,767千円
④純資産額	18,498千円
⑤総資産額	79,501千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ASP事業	31
システムソリューション事業	8
店舗支援ファンド事業	1
全社(共通)	3
合計	43

(注) 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34	31.3	4.55	3,210,275

(注) 1 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、使用人兼務役員について、使用人としての給与部分について計算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の収益改善を背景として、景気は堅調な回復傾向にありました。個人消費も穏やかに増加し、当社が対面する外食業界の動向も優勝劣敗の基調があるものの全体では堅調に推移しております。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心としたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められております。

このような環境の中で、当社ではASPサービス「まかせてネット」を開発し、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

当期においては、平成18年2月に株式会社グリッドコーポレーションを子会社として設立いたしました。営業会社として、当社グループ各社の持つ商品・サービスを総合的・有機的に提供するだけでなく、幅広い顧客ニーズにも応えられるよう当社グループ以外の商品・サービスも積極的に取り入れることも視野に新規顧客開拓・サービス拡販に特化した営業サービスを行っております。

また、平成18年10月に、投資事業組合によるファンド「店舗支援1号ファンド」を組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業を開始いたしました。

当連結会計年度の売上高は、1,853,061千円（対前連結会計年度比10.6%増）となりました。ASPサービス「まかせてネット」の実績稼働店舗数が拡大して、ASP事業売上が1,033,802千円（同12.3%増）となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が805,360千円（同4.3%増）となりました。店舗支援ファンド事業の売上は、35,762千円となりました。

一方、販売費及び一般管理費は316,466千円（同14.1%増）となりました。このような結果、連結経常利益は669,879千円（同10.8%増）となりました。また、実質価額が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損274,999千円を特別損失とし、投資有価証券の一部を売却することにより、投資有価証券売却益339,175千円を計上いたしました。この結果、連結当期純利益は431,117千円（同20.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。各外食店舗にPOSシステム・出退勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

ASP事業(まかせてネット)におきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。

当連結会計年度におけるASP事業売上は、ASPサービス「まかせてネット」の実績稼働店舗数が拡大して、1,033,802千円（対前連結会計年度比12.3%増）となりました。ASP事業に関連する営業費用355,720千円（同20.5%増）を差し引いたASP事業の営業利益は、678,082千円（同8.4%増）となりました。

システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社は外食業界向けの店舗システム及び本部システム（POSシステム、出退勤システム、食材発注システム等）等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行って参りました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。また、平成17年2月に株式会社サクセスウェイを株式譲受及び第三者割当増資引受により子会社し、従来の事業サービスに加えて、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を開始いたしました。

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業売上は、805,360千円（対前連結会計年度比4.3%増）となりました。システムソリューション事業に関連する営業費用778,773千円（同0.2%減）を差し引いたシステムソリューション事業の営業利益は、26,587千円（前連結会計年度7,951千円の営業損失）となりました。

店舗支援ファンド事業

当社は、平成18年10月に投資事業組合によるファンド「店舗支援1号ファンド」を組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業を開始しました。当連結会計年度における店舗支援ファンド事業売上は、35,762千円となりました。店舗支援ファンド事業に関連する営業費用39,126千円を差し引いた店舗支援ファンド事業の営業損失は、3,365千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業収入の増加によるキャッシュ・フローを投資活動に充当した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当連結会計年度末残高は1,326,187千円（対前連結会計年度比39.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は515,736千円となりました（前年同期比164,182千円増）。これは、主として事業拡大に伴う増益により、税金等調整前当期純利益734,054千円を計上した一方で、法人税等の支払が277,701千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は208,720千円となりました（前連結会計年度は156,231千円の資金を使用）。これは、主として、投資有価証券を売却したことによる収入が376,675千円に対して、サーバーやパソコン等の有形固定資産の取得による支出が46,945千円、投資有価証券の取得による支出が111,200千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、352,562千円となりました（前年同期比313,139千円 増）。これは、主として、配当金の支払による支出72,830千円、自己株式の取得による支出290,732千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比(%)
ASP事業	(千円)	1,011,939	12.1
システムソリューション事業	(千円)	805,360	4.3
店舗支援ファンド事業	(千円)	35,762	—
合計	(千円)	1,853,061	10.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
		受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
システムソリューション事業	(千円)	—	—	—	—
合計	(千円)	—	—	—	—

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 システムソリューション事業におけるソフトウェア受託開発の受注状況を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比(%)
ASP事業	(千円)	1,011,939	12.1
システムソリューション事業	(千円)	805,360	4.3
店舗支援ファンド事業	(千円)	35,762	—
合計	(千円)	1,853,061	10.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社フードデザイン	263,562	15.7	278,229	15.0
株式会社グリーンハウスフーズ	202,459	12.1	170,272	9.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行うことにより、安定したシステム稼動とユーザー側のシステム活用に関する問題の解決に向け、アウトソーシング業務に対する信頼感を高めることを目的にサービスを行ってまいります。

当社が行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築していき、外部との技術提携等の企業間の情報交換も積極的に行っていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うと共に、発生した場合には影響を最小限に押さえるべく可及的速やかな対応に努めております。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります

(1) 技術変化への対応力

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築しております。この分野における技術の変化は急激であり、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力を必要としております。

(2) 情報管理分野の特有のリスク

当社グループはITへの依存度が高く、ソフト及びハードの欠陥、コンピューター・ウィルス、及び社内データベースの問題（顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知、及び除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策を採っておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護

当社グループでは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行っており、顧客企業の従業員の勤怠管理などの個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、サービスの提供は一時的に困難となります。また、サーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪あるいは役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのシステム自体への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。

(5) 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見通り進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

インターネット関連技術や次世代携帯端末技術及びセキュリティに関する技術革新に対応して、ASP事業（まかせてネット）の機能を拡張すべく、これら新技術等への調査研究を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、14,376千円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。

① 収益の認識について

当社グループの売上高は、ASP事業につきましては、役務提供サービスが提供された時点で計上され、システム受託開発事業につきましては、システムの検収時点で計上され、システム機器の販売については、当社グループより出荷した時点において計上しております。

② 貸倒引当金について

当社グループは、顧客または取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③ 投資の減損について

当社グループは、投資有価証券および出資金を所有しております。これらの株式または有価証券には、公開会社の時価のあるものと、非公開会社の時価のないものが含まれます。時価のあるものについては、事業年度末日の時価が50%以上取得価額を下回った場合減損を行っております。また、時価のないものについては、状況に応じ個々の企業において時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準を設け、当該基準に基づき回復可能性の判定とすることを判断しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,215,214千円減少し、2,541,509千円となりました。うち流動資産は306,177千円増加し1,592,731千円、固定資産は1,521,392千円減少し948,777千円となりました。

(流動資産)

流動資産の増加306,177千円の主な要因は、現金及び預金が339,355千円増加して、1,326,187千円になったこと等によるものです。

(固定資産)

固定資産の減少1,521,392千円の主な要因は、投資有価証券の時価評価の下落や投資有価証券評価損の計上等により、投資有価証券が1,643,531千円減少して、745,547千円になったこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して436,686千円減少し、612,609千円となりました。

うち、流動負債は262,487千円増加し509,416千円となり、固定負債は699,172千円減少し103,193千円となりました。

(流動負債)

流動負債の増加262,487千円の主な要因は、買掛金が67,880千円増加して124,316千円になり、未払法人税等が162,588千円増加

して316,328千円になったこと等によるものです。

(固定負債)

固定負債の減少699,172千円の要因は、投資有価証券の時価評価の下落に伴ない、繰延税金負債が699,172千円減少して、103,193千円になったことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末(資本合計及び少数株主持分)と比較して778,529千円減少し、1,928,899千円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の854,175千円の減少や自己株式の取得による289,719千円の減少があったものの、当期純利益431,117千円の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は62.7%(前連結会計年度比28.5%増加)、固定資産の構成比は37.3%(同28.5%減少)、流動負債の構成比は20.0%(同13.4%増加)、固定負債の構成比率は4.1%(同17.2%減少)となっております。

(3) 流動性および資金の源泉

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業収入の増加によるキャッシュ・フローを投資活動に充当した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は1,326,187千円(対前連結会計年度比39.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は515,736千円となりました。これは、主として事業拡大に伴う増益により、税金等調整前当期純利益734,054千円を計上した一方で、法人税等の支払が277,701千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は208,720千円となりました。これは、主として、投資有価証券を売却したことによる収入が376,675千円に対して、サーバーやパソコン等の有形固定資産の取得による支出が46,945千円、投資有価証券の取得による支出が111,200千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、352,562千円となりました。これは、主として、配当金の支払による支出72,830千円、自己株式の取得による支出290,732千円によるものです。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、98,544千円で、その主なものは、サーバーやパソコン等の設備等及びソフトウェアであります。また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	器具備品	合計	
本社 (東京都大田区)	ASP事業 システムソ リューショ ン事業	全業務	12,779	413	38,626	51,820	34

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所は全て賃借中のものであります。なお、上記建物の内訳は、主として事務所内装設備であります。
3 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

(2) 国内子会社

(平成19年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	車両運 搬具	器具備品	合計	
株式会社サクセス ウェイ	本社 (東京都大田区)	ASP事業 システムソ リューショ ン事業	全業務	—	—	1,854	1,854	5
株式会社グリッド コーポレーション	本社 (東京都大田区)	ASP事業 システムソ リューショ ン事業	全業務	—	—	814	814	3
店舗支援1号ファン ド	本社 (東京都新宿区)	店舗支援フ ァンド事業	全業務	12,236	—	—	12,236	1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000
計	72,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年4月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	60,692	60,692	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式である
計	60,692	60,692	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成12年7月3日）

	事業年度末現在 (平成19年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年3月31日)
新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,301	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 5,556 資本組入額 5,556	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 平成13年3月8日開催の取締役会の決議により、平成13年4月2日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 2 平成13年12月13日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 3 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

株主総会の特別決議（平成12年10月30日）

	事業年度末現在 (平成19年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年3月31日)
新株予約権の数（個）	—	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	427	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	27,778	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 27,778 資本組入額 13,889	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2) 平成15年7月1日より平成16年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の50%以下とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

- (注) 1 平成13年3月8日開催の取締役会の決議により、平成13年4月2日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 2 平成13年12月13日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 3 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成14年4月26日）

	事業年度末現在 (平成19年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年3月31日)
新株予約権の数（個）	34	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	102	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	102,679	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 102,679 資本組入額 51,340	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役、監査役又は使用人の地位にあること (2) 平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の20%以下とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成16年4月14日）

	事業年度末現在 (平成19年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年3月31日)
新株予約権の数（個）	257	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	771	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	165,667	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 165,667 資本組入額 82,834	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

1平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります

株主総会の特別決議（平成18年4月25日）

	事業年度末現在 (平成19年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年3月31日)
新株予約権の数（個）	292	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	292	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	364,685	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 165,667 資本組入額 82,834	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月20日 (注)1	13,008	19,512	—	359,700	—	225,250
平成15年10月15日 (注)2	488	20,000	10,108	369,808	3,291	228,541
平成16年9月17日 (注)3	40,000	60,000	—	369,808	—	228,541
平成16年11月1日 (注)4	264	60,264	3,666	373,475	3,666	232,208
平成17年2月1日— 平成18年1月31日 (注) 5	428	60,692	4,893	378,369	3,893	236,102

- (注) 1 株式分割(1:3)
2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
3 株式分割(1:3)
4 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
5 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年1月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	6	15	26	6	1	2,847	2,901
所有株式数 (株)	—	5,298	1,688	11,391	408	3	41,904	60,692
所有株式数 の割合(%)	—	8.7	2.8	18.8	0.7	0.0	69.0	100

(注) 自己株式1,946株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉田 雅年	東京都大田区	20,355	34.6
株式会社DGインキュベーション	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目43-15	6,070	10.3
株式会社テレウェイブ	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,750	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,158	3.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋萱場町1丁目2-10	1,406	2.4
日本マスタートラスト・サービス信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,355	2.3
株式会社オービック	東京都中央区京橋2-4-5	1,104	1.9
SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1	746	1.3
鈴木 崇宏	埼玉県東松山市	612	1.0
日並 隆志	東京都大田区	530	0.9
計	—	38,086	64.8

(注) 1 上記の他、自己株式が1,946株あります。

2 上記の所有株式数の内、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,158株

日本マスタートラスト・サービス信託銀行株式会社 1,355株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,946	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 58,746	58,746	同上
発行済株式総数	60,692	—	—
総株主の議決権	—	58,746	—

② 【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャストプランニング	大田区西蒲田7-35-1	1,946	—	1,946	3.2
計	—	1,946	—	1,946	3.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、当社取締役(8名)および従業員(11名)に対し付与することを平成12年7月3日開催の臨時株主総会及び平成12年10月30日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

第1回

決議年月日	平成12年7月3日
付与対象者の区分及び人数	取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,301
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

第2回

決議年月日	平成12年10月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役(1名)および従業員(3名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	427
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,778
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 第一回ストックオプションにおける付与対象者の取締役8名のうち1名は、決議日においては従業員でありましたが、平成12年7月21日開催の臨時株主総会において取締役に就任しました。

- 2 株式の分割および調整前発行価額を下回る価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整されます。計算の結果1円未満の端数を生じる場合、発行価額はこの端数を切り上げた額といたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 平成13年3月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年4月2日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い、株式数および発行価額が次のとおり調整されております。

	株式数(株)	発行価額(円)
第一回	432	50,000
第二回	168	250,000

- 4 平成13年12月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成14年3月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、株式数および発行価額が次のとおり調整されております。

	株式数(株)	発行価額(円)
第一回	1,296	16,667
第二回	504	83,334

- 5 平成16年7月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、株式数および発行価額が次のとおり調整されております。

	株式数(株)	発行価額(円)
第一回	2,481	5,556
第二回	759	27,778

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方法により、当社取締役、監査役及び従業員に対し付与することを平成14年4月26日定時株主総会、平成16年4月14日定時株主総会及び平成18年4月25日において決議されたものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

第1回

決議年月日	平成14年4月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役(5名)、監査役(1名)および従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	102
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102,679
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役、監査役又は使用人の地位にあること。 平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株予約権は付与された総数の20%以下とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

第2回

決議年月日	平成16年4月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役(6名)、監査役(1名)および従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	771
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,667
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 株式の分割および調整前発行価額を下回る価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整されます。計算の結果1円未満の端数を生じる場合、発行価額はこの端数を切り上げた額といたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 2 平成16年7月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、株式数および発行価額が次のとおり調整されております。

	株式数(株)	発行価額(円)
第一回	138	102,679
第二回	900	165,667

第3回

決議年月日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(6名)、監査役(1名)および従業員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	292
新株予約権の行使時の払込金額(円)	364,685
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年10月11日)での決議状況 (取得期間平成18年10月17日～平成18年12月11日)	1,500	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,500	222,417,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年1月16日)での決議状況 (取得期間平成19年1月19日～平成19年2月22日)	1,500	225,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	446	67,302,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,054	157,698,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.3	70.1
当期間における取得自己株式	858	118,629,000
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,946	—	2,804	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、毎年7月31日を基準として、取締役会の決議をもって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期につきましてはこの基本方針に基づき、平成19年4月26日当社株主総会決議により、1株当たり1,500円の利益配当を実施することといたしました。なお、この場合の配当総額は88,119千円となります。

内部留保資金につきましては、主として人材確保、システム研究開発、サーバー等のシステム設備投資および有力企業との提携を行うための投融資に充当する方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
最高(円)	430,000 ※143,333	480,000 ※160,000	589,000 ※196,333	549,000	583,000
最低(円)	210,000 ※70,000	228,000 ※76,000	98,000	132,000	117,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高(円)	207,000	191,000	161,000	150,000	141,000	154,000
最低(円)	191,000	157,000	126,000	129,000	123,000	117,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	—	吉田 雅年	昭和39年6月8日生	昭和60年4月 平成2年2月 平成3年8月 平成6年3月 平成10年6月 平成10年10月 平成12年3月 平成15年9月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年2月 平成19年4月	日電芝情報システム株式会社入社 エヌ・アイ・エル株式会社入社 株式会社コム入社 有限会社ジャストプランニング設立 代表取締役社長就任 同社有限会社から株式会社へ組織変更 代表取締役社長就任 有限会社ジャストクリエイイト設立 代表取締役就任 有限会社ジャストクリエイイト清算に伴い同社代表取締役退任 株式会社イーコンテクト社外取締役就任（現任） 当社代表取締役会長就任 株式会社サクセスウェイ取締役就任（現任） 株式会社グリッドコーポレーション取締役就任（現任） 当社代表取締役退任	(注) 2	20,355
代表取締役 社長	—	鈴木 崇宏	昭和45年6月16日生	平成7年4月 平成8年10月 平成9年9月 平成12年5月 平成18年4月 平成19年4月	扶桑電通株式会社入社 有限会社アイズプロジェクト入社 有限会社インディゴブルー設立 当社取締役システム開発事業部長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	612
取締役 副社長	—	佐藤 吉文	昭和36年8月13日生	昭和57年4月 昭和60年1月 昭和63年9月 平成11年3月 平成12年5月 平成12年8月 平成18年2月 平成18年4月 平成19年4月	株式会社協栄物産入社 キャノン販売株式会社入社 株式会社日本ビジネスソフト設立 代表取締役就任 株式会社ジェントルシップス入社 当社入社 当社取締役ストラテジック事業部長就任 株式会社グリッドコーポレーション取締役（現任） 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任（現任）	(注) 2	180
取締役	ASP事業部長	日並 隆志	昭和46年5月8日生	平成4年4月 平成7年2月 平成10年6月 平成10年10月 平成10年10月 平成12年3月 平成12年5月	総合システム株式会社入社 エービーシー株式会社入社 当社入社 当社退社 有限会社ジャストクリエイイト設立により取締役就任 有限会社ジャストクリエイイト清算に伴い同社取締役退任 当社取締役ASP事業部長就任（現任）	(注) 2	530

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	IT研究開発 部長	岡 本 茂	昭和45年7月8日生	平成8年5月 平成9年9月 平成12年5月	有限会社アイズプロジェクト入社 有限会社インディゴブルー設立 当社取締役IT研究開発部長就任 (現任)	(注) 2	432
取締役	管理部門 担当	佐久間 宏	昭和34年1月28日生	昭和58年4月 平成元年9月 平成3年4月 平成7年9月 平成8年7月 平成10年4月 平成12年5月 平成12年12月 平成17年2月 平成17年7月 平成18年2月	日本電気株式会社入社 アーサーアンダーセン入社 クーパース&ライブランド入社 スミス・パーニー証券会社入社 ソロモン・ブラザーズ・アジア証 券会社入社 佐久間公認会計士事務所開所 (現業) 当社取締役管理部長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社サクセスウェイ監査役就 任(現任) DAオフィス投資法人監督役員就任 (現任) 株式会社グリッドコーポレーショ ン監査役就任(現任)	(注) 2	255
取締役	情報システ ム部部长	山 本 望	昭和40年1月1日生	昭和60年4月 昭和61年9月 平成5年3月 平成13年12月 平成18年4月 平成19年4月	株式会社システムマーズ入社 N&Cソフトウェア株式会社入社 セイコー電子工業株式会社入社 当社入社 当社情報システム部部长就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3
常勤監査役	—	初 木 勲	昭和43年7月18日生	昭和62年4月 平成元年2月 平成10年9月 平成12年9月	旭情報サービス株式会社入社 岐村会計事務所入所 アローサービス株式会社入社 当社監査役就任(現任)	(注) 4	3
監査役	—	山 田 浩 雅	昭和35年5月20日生	昭和58年4月 平成元年1月 平成3年4月 平成7年10月 平成12年12月	株式会社中央通商入社 エヌアイエル株式会社入社 株式会社コム入社 有限会社栄進経営情報設立 取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計							22,370

- 1 監査役 山田浩雅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成18年4月25日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 3 平成19年4月26日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 4 平成16年4月14日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、その変化に迅速に対応する経営体制の確立、並びに経営の健全性、透明性の確立は、コーポレート・ガバナンスの充実には必要不可欠と認識しております。当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。そのために、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の内容

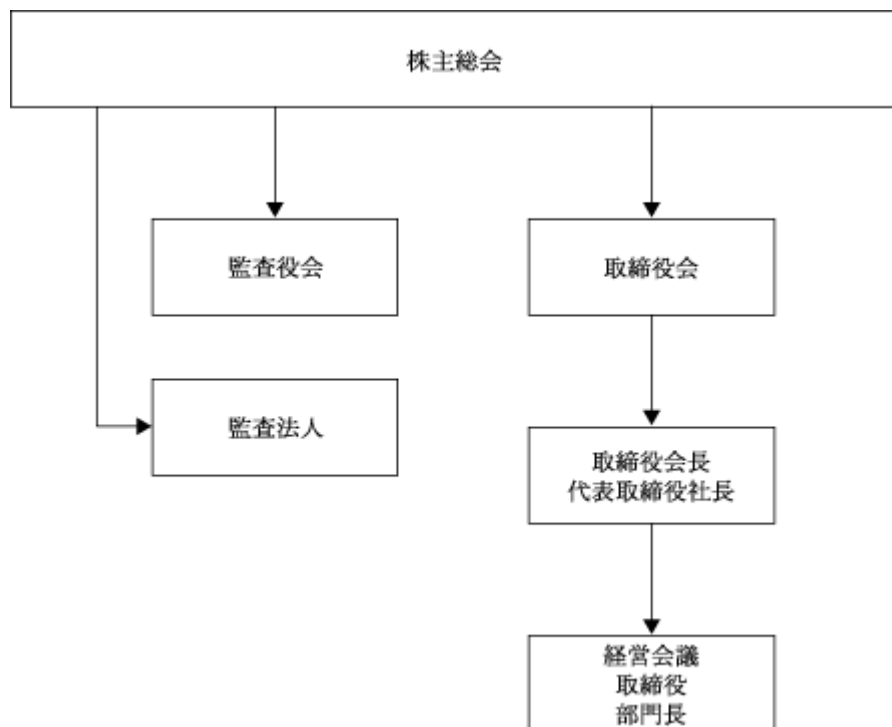
① 会社の機関の説明

当社は監査役制度採用会社であり、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役1名であります。

② 会社の機関の内容及び業務執行・監査役監査の仕組み

当社では健全な経営を推進するために、各事業部門に責任者として取締役を置き、各部門の実務を統括して経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図っております。当社の取締役会は7名の取締役で構成され、法定の決議事項に加えて、各事業部門の業務執行及び法令の遵守の状況について、毎月の取締役会にて適宜報告され監視されています。監査役は、常勤監査役1名、社外監査役1名で取締役の業務を監督しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の仕組みと整備状況

当社では、内部統制は企業の経営戦略や事業目的等を組織として機能させ、達成していく為の仕組みと、企業がその業務を適正かつ効率的に遂行する為に社内にて運用されるプロセスを構築する事を目的としております。

当社では、個人情報の保護ならびに企業情報の不正流失を防止するために、情報管理委員会を設置して各種情報の取り扱いをモニタリングし、必要な防止策を検討しております。また、法令遵守強化を図るため、法令・コンプライアンス委員会を設置して、企業活動の法令違反の有無と潜在的なリスクを事前に検知しうよう努めております。委員会の活動・報告は、毎月の取締役会で報告されるとともに、監査役及び内部監査にて、定期的に監査しております。

事業上のリスクとしては、経営、法律、環境、事故、災害等さまざまなものが想定されます。日常の業務執行で生じるリスクについては、部門長会議で検討され、取締役会に報告されています。グループの事業活動に重大な影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクについては、グループの経営会議で審議し、リスク管理を行っております。

(3) 内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査)

管理部3名にて、年間内部監査計画を策定し、各部門及び関係会社の業務執行状況について、内部統制にかかる監査、コンプライアンスについて監査します。内部監査の結果は、代表取締役会長、社長、各担当役員、取締役会に報告されるとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

(監査役監査)

監査役は2名で、常勤監査役1名、社外監査役1名であります。監査役会は、定期的に監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や内部監査等からの執行状況聴取を実施しております。また、代表取締役との意見交換を実施しております。

(会計監査)

あずさ監査法人と監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

会計監査の状況は次のとおりであります。

①業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：公認会計士 酒井 弘行

公認会計士 牧野 隆一

②監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士 4名 会計士補 4名

(注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりです。

① 取締役及び監査役に支払った報酬の額

取締役7名 44,650千円

監査役2名 5,320千円 (社外監査役1名は無報酬)

② 使用人兼務役員に対する使用人分給与

4名 29,270千円

③ 監査報酬

当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役、社外監査役について該当事項はありません。

(6) 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

個人情報の保護ならびに企業情報の不正流失を防止するために、情報管理委員会を設置して各種情報の取り扱いをモニタリングし、必要な防止策を講じています。また、グループ会社における管理方式の見直しを行い、当社グループ全体での内部統制の統一に取り組んでいます。さらに、グループ全体の経営の活動や報告を監視し、企業活動の法令違反の有無と潜在的なリスクを検討するため、当社グループの経営者が参加して行われるグループ経営会議を毎月実施しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)並びに第12期事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)及び第13期事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		986,832		1,326,187	
2 売掛金		232,380		240,824	
3 商品		—		1,302	
4 有価証券		50,462		—	
5 その他		25,137		34,199	
貸倒引当金		△8,258		△9,781	
流動資産合計		1,286,554	34.2	1,592,731	62.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1	39,155	1.0	66,725	2.6
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		7,369		7,808	
(2) その他		13,181		95,831	
無形固定資産合計		20,550	0.6	103,639	4.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,389,078		745,547	
(2) その他		35,772		49,958	
貸倒引当金		△14,388		△17,092	
投資その他の資産合計		2,410,463	64.2	778,413	30.6
固定資産合計		2,470,169	65.8	948,777	37.3
資産合計		3,756,723	100.0	2,541,509	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		56,436		124,316	
2 未払法人税等		153,740		316,328	
3 賞与引当金		1,400		1,400	
4 その他	※2	35,352		67,371	
流動負債合計		246,929	6.6	509,416	20.0
II 固定負債					
1 繰延税金負債		802,365		103,193	
固定負債合計		802,365	21.3	103,193	4.1
負債合計		1,049,295	27.9	612,609	24.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,768	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	378,369	10.1	—	—
II 資本剰余金		236,102	6.3	—	—
III 利益剰余金		915,071	24.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,172,117	31.2	—	—
資本合計		2,701,660	71.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,756,723	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	378,369	14.9
2 資本剰余金		—	—	226,102	9.3
3 利益剰余金		—	—	1,273,358	50.1
4 自己株式		—	—	△289,719	△11.4
株主資本合計		—	—	1,598,111	62.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	317,941	12.5
評価・換算差額等合計		—	—	317,941	12.5
III 少数株主持分		—	—	12,846	0.5
純資産合計		—	—	1,928,899	75.9
負債純資産合計		—	—	2,541,509	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1、 2		1,675,145	100.0		1,853,061	100.0	
II 売上原価			793,615	47.4		879,302	47.5	
売上総利益			881,529	52.6		973,759	52.5	
III 販売費及び一般管理費			277,365	16.5		316,466	17.1	
営業利益			604,164	36.1		657,293	35.5	
IV 営業外収益								
1 受取家賃			1,092			546		
2 消費税等差額			763			144		
3 売掛金過入金精算益			385			—		
4 受取手数料			—			17,128		
5 その他			18	2,259	0.1	224	18,043	1.0
V 営業外費用								
1 投資有価証券評価損			1,577			2,043		
2 支払手数料			—	1,577	0.1	3,413	5,457	0.3
経常利益				604,846	36.1		669,879	36.1
VI 特別利益								
投資有価証券売却益				—			339,175	18.3
VII 特別損失								
投資有価証券評価損				—			274,999	14.8
税金等調整前 当期純利益				604,846	36.1		734,054	39.6
法人税、住民税 及び事業税		243,276			433,308			
法人税等調整額		3,828	247,104	14.8	△125,458	307,850	16.6	
少数株主利益			101	0.0		△4,914	△0.3	
又は少数株主損失								
当期純利益			357,640	21.3		431,117	23.3	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			232,208
II 資本剰余金増加高 新株予約権の行使による新 株の発行		3,893	3,893
III 資本剰余金期末残高			236,102
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			605,641
II 利益剰余金増加高 当期純利益		357,640	357,640
III 利益剰余金減少高 配当金		48,211	48,211
IV 利益剰余金期末残高			915,071

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	378,369	236,102	915,071	—	1,529,542
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△72,830		△72,830
当期純利益			431,117		431,117
自己株式の取得				△289,719	△289,719
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	358,287	△289,719	68,568
平成19年1月31日残高(千円)	378,369	236,102	1,273,358	△289,719	1,598,111

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	1,172,117	1,172,117	5,768	2,707,428
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△72,830
当期純利益				431,117
自己株式の取得				△289,719
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△854,175	△854,175	7,078	△847,097
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△854,175	△854,175	7,078	△778,529
平成19年1月31日残高(千円)	317,941	317,941	12,846	1,928,899

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		604,846	734,054
減価償却費		21,098	24,127
連結調整勘定償却額		1,842	2,553
貸倒引当金の増減額		△10,773	4,227
受取利息及び受取配当金		△18	△72
投資有価証券売却益		—	△339,175
投資有価証券評価損		1,577	277,043
売上債権の増加額		△16,713	△8,444
仕入債務の増減額		△31,254	67,880
その他		△4,449	31,172
小計		566,155	793,365
利息及び配当金の受取額		18	72
法人税等の支払額		△214,619	△277,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		351,554	515,736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△18,000	—
定期預金の払戻による収入		—	83,000
有形固定資産の取得による支出		△18,343	△46,945
無形固定資産の取得による支出		△4,308	△87,400
投資有価証券の取得による支出		△124,200	△111,200
投資有価証券の売却による収入		—	376,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	11,682	—
子会社株式の取得による収入		—	△2,000
その他		△3,061	△3,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		△156,231	208,720

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		8,787	—
新規連結子会社設立による少数株主からの払 込による収入		—	11,000
親会社による配当金の支払額		△48,211	△72,830
自己株式の取得による支出		—	△290,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,423	△352,562
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		155,899	371,891
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		798,395	954,295
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	954,295	1,326,187

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社サクセスウェイ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社サクセスウェイ 株式会社グリッドコーポレーション 店舗支援1号ファンド</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法によっており ます。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法により算 定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> 投資事業有限責任組合に関する会計処理 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、建物については定額法を採用して おります。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <p> 建物 3-15年</p> <p> 車両運搬具 6年</p> <p> 器具備品 3-10年</p> <p>②無形固定資産</p> <p> 自社利用に用いるソフトウェアは、社内 における見込利用可能期間(3-5年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p> 自社利用に用いるソフトウェアは、社内 における見込利用可能期間(3-5年)に基 づく定額法によっております。</p> <p> 営業権は、5年間の定額法によっており ます。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p> 同左</p>

<p>般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	
<p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p>
<p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる連結財務諸表への影響</p>

—	<p>はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,916,053千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
---	---

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4,826千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、4,826千円減少しております。</p>	—

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,957千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,868千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式60,692株であります。	※3 —

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給与手当 53,596千円		給与手当 70,756千円
	役員報酬 55,071千円		役員報酬 65,173千円
	法定福利費 22,088千円		法定福利費 29,817千円
	旅費交通費 18,475千円		旅費交通費 19,736千円
	通信費 13,285千円		通信費 14,899千円
	広告宣伝費 9,784千円		広告宣伝費 5,017千円
	地代家賃 21,067千円		地代家賃 22,397千円
	貸倒引当金繰入額 5,259千円		貸倒引当金繰入額 5,685千円
	研究開発費 16,320千円		研究開発費 14,376千円
	減価償却費 3,782千円		減価償却費 6,166千円
	連結調整勘定の償却額 1,842千円		連結調整勘定の償却額 2,553千円
※2	研究開発費の総額	※2	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 16,320千円		一般管理費に含まれる研究開発費 14,376千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,692	—	—	60,692

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	1,946	—	1,946

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 1,946株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成12年新株引受権第1回 (注)2	普通株式	2,301	—	—	2,301	—
	平成12年新株引受権第2回 (注)2	普通株式	427	—	—	427	—
	平成14年新株予約権第1回 (注)3,5	普通株式	108	—	6	102	—
	平成16年新株予約権第2回 (注)3,5	普通株式	798	—	27	771	—
	平成18年新株予約権第3回 (注)3,4,6	普通株式	—	300	8	292	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	
合計			3,634	300	41	3,893	—

(注)1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

- 2 ストック・オプションとしての新株引受権です。
- 3 ストック・オプションとしての新株予約権です。
- 4 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
- 5 平成14年、平成16年、平成18年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。
- 6 平成18年新株予約権数の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日

平成18年4月25日 定時株主総会	普通株式	72,830	1,200	平成18年1月31日	平成18年4月26日
----------------------	------	--------	-------	------------	------------

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,119	1,500	平成19年1月31日	平成19年4月27日

[前へ](#)

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">986,832千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,462千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,037,295千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期積立金</td> <td style="text-align: right;"><u>△83,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>954,295千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	986,832千円	有価証券	50,462千円	計	<u>1,037,295千円</u>	預入期間3か月超の定期積立金	<u>△83,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>954,295千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,326,187千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,326,187千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,326,187千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,326,187千円	計	<u>1,326,187千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,326,187千円</u>
現金及び預金	986,832千円																
有価証券	50,462千円																
計	<u>1,037,295千円</u>																
預入期間3か月超の定期積立金	<u>△83,000千円</u>																
現金及び現金同等物	<u>954,295千円</u>																
現金及び預金	1,326,187千円																
計	<u>1,326,187千円</u>																
現金及び現金同等物	<u>1,326,187千円</u>																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社サクセスウェイの連結開始時における資産及び負債の内訳並びに株式の取得原価と取得のための収入(純額)の関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">59,520千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,657千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">9,211千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△45,722千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5,666千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社サクセスウェイの取得原価</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社サクセスウェイの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△30,682千円</td> </tr> <tr> <td>差引 株式会社サクセスウェイ株式取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">11,682千円</td> </tr> </table>	流動資産	59,520千円	固定資産	1,657千円	連結調整勘定	9,211千円	流動負債	△45,722千円	少数株主持分	△5,666千円	株式会社サクセスウェイの取得原価	19,000千円	株式会社サクセスウェイの現金及び現金同等物	△30,682千円	差引 株式会社サクセスウェイ株式取得のための収入	11,682千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">—</p>
流動資産	59,520千円																
固定資産	1,657千円																
連結調整勘定	9,211千円																
流動負債	△45,722千円																
少数株主持分	△5,666千円																
株式会社サクセスウェイの取得原価	19,000千円																
株式会社サクセスウェイの現金及び現金同等物	△30,682千円																
差引 株式会社サクセスウェイ株式取得のための収入	11,682千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	116,800	2,093,056	1,976,256
計	116,800	2,093,056	1,976,256

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	289,699
中期国債ファンド	50,462
投資事業組合	6,322
計	346,485

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 時価のある有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	79,300	615,368	536,068
計	79,300	615,368	536,068

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	376,675	339,175	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	125,900
投資事業組合	4,279
計	130,179

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名	取締役1名 従業員3名	取締役5名、監査役1名、従業員8名	取締役6名、監査役1名、従業員12名	取締役5名、監査役1名、従業員21名
ストック・オプションの数	普通株式 2,301株	普通株式 427株	普通株式 102株	普通株式 771株	普通株式 292株
付与日	平成12年7月4日	平成12年10月31日	平成15年2月25日	平成16年7月14日	平成18年4月27日
権利確定条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること	(1)対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2)平成15年7月1日より平成16年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の50%以下とする。	(1)対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2)平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の20%以下とする。	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	300
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	300
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	2,301	427	108	798	—
権利確定	—	—	—	—	300
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	6	27	8
未行使残	2,301	427	102	771	292

②単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,556	27,778	102,679	165,667	364,685
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—	—

(円)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)
	未払事業税		未払事業税
	10,714千円		23,367千円
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	1,055		700
	その他		その他
	2,035		2,035
	合計		合計
	13,804		26,102
	繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	882		1,313
	その他		投資有価証券評価損
	891		113,620
	繰延税金負債 (固定) との相殺		繰延税金負債 (固定) との相殺
	△1,773		△114,933
	合計		合計
	—		—
	繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)
	その他投資有価証券評価差額金		その他投資有価証券評価差額金
	△804,138		△218,126
	繰延税金資産 (固定) との相殺		繰延税金資産 (固定) との相殺
	1,773		114,933
	合計		合計
	△802,365		△103,193
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.2		0.0
	その他		その他
	△0.0		1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	40.9		41.9

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	ASP事業 (千円)	システムソリューション事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	902,661	772,483	1,675,145	—	1,675,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,183	—	18,183	(18,183)	—
計	920,844	772,483	1,693,328	(18,183)	1,675,145
営業費用	295,105	780,435	1,075,540	(4,559)	1,070,980
営業利益又は営業損失(△)	625,739	△7,951	617,787	(13,623)	604,164
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	143,280	122,616	265,896	3,490,827	3,756,723
減価償却費	10,857	9,292	20,149	949	21,098
資本的支出	—	—	—	—	—

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,559千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産うち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,490,827千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	ASP事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	店舗支援ファンド事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,011,939	805,360	35,762	1,853,061	—	1,853,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,863	—	—	21,863	(21,863)	—
計	1,033,802	805,360	35,762	1,874,924	(21,863)	1,853,061
営業費用	355,720	778,773	39,126	1,173,619	22,149	1,195,768
営業利益又は営業損失 (△)	678,082	26,587	△3,365	701,305	(44,012)	657,293
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	215,059	95,480	229,093	539,632	2,001,877	2,541,509
減価償却費	15,439	6,854	480	22,773	1,354	24,127
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	80,827	1,744	12,717	95,288	3,255	98,544

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）

(3) 店舗支援ファンド事業

投資事業組合によるファンドを組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（22,149千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産うち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,001,877千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	44,514円27銭	1株当たり純資産額	32,843円57銭
1株当たり当期純利益	5,920円62銭	1株当たり当期純利益	7,148円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,622円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,826円46銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	357,640	431,117
普通株式に係る当期純利益(千円)	357,640	431,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	60,406	60,311
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	3,207	2,843
普通株式増加数(株)	3,207	2,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年4月25日 (新株予約権292個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>当社は、平成18年1月26日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社グリッドコーポレーションを子会社として設立いたしました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社グリッドコーポレーション</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 佐竹弘</p> <p>(3) 所在地 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成18年2月2日</p> <p>(5) 主な事業の内容 コンピュータ及びその周辺機器、コンピュータソフトウェアの販売 情報処理技術・経営に関するコンサルティング業務 各種イベントの企画及び運営等</p> <p>(6) 決算期 1月末</p> <p>(7) 資本の額 16,000千円</p> <p>(8) 発行する株式総数 1,200株</p> <p>(9) 設立時の発行済株式総数 320株</p> <p>(10) 取得株式数・出資比率 当社 200株 62.5%</p> <p>2. 目的 当社グループ各社の持つ商品・サービスを総合的・有機的に提供するだけでなく、幅広い顧客ニーズに応えられるよう当社グループ以外の商品・サービスも積極的に取り入れることも視野に新規顧客開拓・サービス拡販に特化した営業会社の設立</p>	—

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 (平成18年1月31日)		第13期 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		964,144		1,273,580		
2 売掛金		202,453		208,840		
3 有価証券		50,462		—		
4 商品		—		1,270		
5 前払費用		6,603		4,595		
6 繰延税金資産		13,804		26,102		
7 その他		4,572		3,014		
貸倒引当金		△8,258		△9,781		
流動資産合計		1,233,782	33.2	1,507,621	60.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		16,611		31,786		
減価償却累計額		5,245	11,366	7,069	24,717	
(2) 車両運搬具		1,261		1,261		
減価償却累計額		653	607	847	413	
(3) 器具備品		72,420		98,352		
減価償却累計額		45,785	26,634	59,725	38,626	
有形固定資産合計			38,609		63,757	2.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			12,782		25,434	
(2) ソフトウェア仮勘定			—		34,196	
(3) 電話加入権			398		398	
(4) 営業権			—		34,928	
無形固定資産合計			13,181		94,958	3.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,389,078		745,547	
(2) 関係会社株式			19,000		41,000	
(3) 出資金			100		100	
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			15,193		17,092	
(5) 長期前払費用			2,962		11,630	
(6) 敷金・保証金			12,090		15,016	
(7) 保険積立金			4,588		4,999	
貸倒引当金			△14,388		△17,092	
投資その他の資産合計			2,428,625	65.4	818,293	32.9
固定資産合計			2,480,416	66.8	977,009	39.3
資産合計			3,714,198	100.0	2,484,630	100.0

区分	注記 番号	第12期 (平成18年1月31日)		第13期 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 買掛金		19,456		73,843		
2 未払金		3,948		36,260		
3 未払費用		8,238		6,875		
4 未払法人税等		153,560		315,983		
5 未払消費税等		15,039		10,316		
6 前受金		3,647		2,710		
7 賞与引当金		1,400		1,400		
8 その他		3,214		2,819		
流動負債合計		208,505	5.6	450,209	18.1	
II 固定負債						
1 繰延税金負債		802,365		103,193		
固定負債合計		802,365	21.6	103,193	4.2	
負債合計		1,010,871	27.2	553,402	22.3	
(資本の部)						
I 資本金			378,369	10.2	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金	236,102		—			
資本剰余金合計	236,102	6.3	—	—		
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益	916,738		—			
利益剰余金合計	916,738	24.7	—	—		
IV その他有価証券評価差額金		1,172,117	31.6	—	—	
資本合計	2,703,327	72.8	—	—		
負債資本合計	3,714,198	100.0	—	—		

区分	注記 番号	第12期 (平成18年1月31日)		第13期 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					

I 株主資本		—	—	—	
1 資本金				378,369	15.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		236,102	
資本剰余金合計		—	—	236,102	9.5
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	1,288,533	
利益剰余金合計		—	—	1,288,533	51.9
4 自己株式				△289,719	△11.7
株主資本合計				1,613,286	64.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	317,941	
評価・換算差額等合計		—	—	317,941	12.8
純資産合計		—	—	1,931,228	77.7
負債純資産合計		—	—	2,484,630	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			第13期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,357,608	100.0		1,514,737	100.0
II 売上原価			525,782	38.7		597,480	39.4
売上総利益			831,825	61.3		917,257	60.6
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		48,300			49,970		
2 給料手当		28,894			31,258		
3 福利厚生費		21,988			22,255		
4 旅費交通費		16,291			13,331		
5 通信費		12,301			12,642		
6 消耗品費		5,384			4,779		
7 広告宣伝費		9,755			4,883		
8 交際費		3,680			2,427		
9 研究開発費		16,320			14,376		
10 減価償却費		3,509			4,744		
11 地代家賃		16,267			18,237		
12 租税公課		5,908			7,799		
13 貸倒引当金繰入額		5,259			5,685		
14 その他		31,367	225,227	16.6	48,949	241,340	16.0
営業利益			606,597	44.7		675,917	44.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		56			219		
2 受取配当金		7			4		
3 受取手数料		—			17,128		
4 消費税等差額		763			144		
5 売掛金過入金精算益		385	1,212	0.1	—	17,496	1.2
V 営業外費用							
1 支払手数料		—			3,413		
2 投資有価証券評価損		1,577	1,577	0.1	2,043	5,457	0.4
經常利益			606,232	44.7		687,956	45.4

区分	注記 番号	第12期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			第13期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							

1 投資有価証券売却益	—	—	—	339,175	339,175	22.5
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損	—	—	—	274,999	274,999	18.2
税引前当期純利益		606,232	44.7		752,131	49.7
法人税、住民税及び 事業税	243,096			432,963		
法人税等調整額	3,828	246,924	18.2	△125,458	307,505	20.3
当期純利益		359,308	26.5		444,625	29.4
前期繰越利益		557,430			—	
当期未処分利益		916,738			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)		第13期 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 器材費		298,310	56.7	379,425	63.5
II 人件費		70,849	13.5	77,344	13.0
III 外注費		138,349	26.3	122,749	20.5
IV 経費	※2	18,274	3.5	17,960	3.0
当期総製造費用		525,782	100.0	597,480	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
計		525,782		597,480	
期末仕掛品たな卸高		—	525,782	—	597,480
当期売上原価			525,782		597,480

(注) 1 当社の原価計算は、ソフトウェア受託開発は個別原価計算による実際原価計算、それ以外は総合原価計算による実際原価計算であります。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第12期	第13期
通信費	959	—
減価償却費	17,315	17,960

③ 【利益処分計算書】

		第12期 株主総会承認日 (平成18年4月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			916,738
II 利益処分額			
1 配当金		72,830	72,830
III 次期繰越利益			843,907

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年1月31日残高(千円)	378,369	236,102	236,102
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年1月31日残高(千円)	378,369	236,102	236,102

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日残高(千円)	916,738	916,738	—	1,531,209
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△72,830	△72,830		△72,830
当期純利益	444,625	444,625		444,625
自己株式の取得			△289,719	△289,719
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	371,795	371,795	△289,719	82,076

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	1,172,117	1,172,117	2,703,327
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△72,830
当期純利益	—	—	444,625
自己株式の取得	—	—	△289,719
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△854,175	△854,175	△854,175
事業年度中の変動額合計(千円)	△854,175	△854,175	△772,099
平成19年1月31日残高(千円)	317,941	317,941	1,931,228

重要な会計方針

	第12期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第13期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>なお、当社が支配力を有することにより、当社の関係会社に該当する投資事業組合等については、最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を持分割合に応じて計上しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 —	商品 総平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3-15年 車両運搬具 6年 器具備品 3-10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(3-5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(3-5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>営業権は、5年間の定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
	第12期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第13期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>第12期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>第13期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる財務諸表への影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,931,228千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>第12期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>第13期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4,826千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4,826千円減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成18年1月31日)	第13期 (平成19年1月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 72,000株 発行済株式数 普通株式 60,692株 2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は1,172千円です。	※1 — 2 —

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第13期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 16,320千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,376千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	1,946	—	1,946
合計	—	1,946	—	1,946

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 自己株式の買取による増加 1,946株

(リース取引関係)

第12期(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第13期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

第12期(自 平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社で時価のあるもの
該当事項はありません。

第13期(自 平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第12期 (平成18年1月31日)		第13期 (平成19年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）
	未払事業税		未払事業税
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	その他		その他
	合計		合計
	繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	その他		投資有価証券評価損
	繰延税金負債（固定）との相殺		繰延税金負債（固定）との相殺
	合計		合計
	繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）
	その他投資有価証券評価差額金		その他投資有価証券評価差額金
	繰延税金資産（固定）との相殺		繰延税金資産（固定）との相殺
	合計		合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	第12期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		第13期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	1株当たり純資産額	44,541円74銭		32,874円21銭
1株当たり当期純利益	5,948円22銭		7,372円22銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,648円34銭		7,040円34銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第12期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		第13期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	損益計算書上の当期純利益 (千円)	359,308		444,625
普通株式に係る当期純利益 (千円)	359,308		444,625	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—		—	
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,406		60,311	
当期純利益調整額 (千円)	—		—	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	3,207		2,843	
普通株式増加数 (株)	3,207		2,843	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年4月25日(新株予約権 292個)	

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第13期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>当社は、平成18年1月26日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社グリッドコーポレーションを子会社として設立いたしました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 商号 株式会社グリッドコーポレーション(2) 代表者 代表取締役社長 佐竹弘(3) 所在地 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号(4) 設立年月日 平成18年2月2日(5) 主な事業の内容 コンピュータ及びその周辺機器、コンピュータソフトウェアの販売 情報処理技術・経営に関するコンサルティング業務 各種イベントの企画及び運営等(6) 決算期 1月末(7) 資本の額 16,000千円(8) 発行する株式総数 1,200株(9) 設立時の発行済株式総数 320株(10) 取得株式数・出資比率 当社 200株 62.5% <p>2. 目的</p> <p>当社グループ各社の持つ商品・サービスを総合的・有機的に提供するだけでなく、幅広い顧客ニーズに応えられるよう当社グループ以外の商品・サービスも積極的に取り入れることも視野に新規顧客開拓・サービス拡販に特化した営業会社の設立</p>	—

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社イーコンテキスト	3,172	615,368
		株式会社ライナック	1,000	5,000
		ニューロン株式会社	900	1,000
		株式会社エイエスピー	120	4,500
		株式会社リパブリック	240	9,200
		リーティルブランディング株式会社	20	6,200
		株式会社チーズケーキファクトリー	10,000	100,000
		小計	5,922	741,268
計		5,922	741,268	

【その他】

(その他有価証券)

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) ジャック・インベストメントパートナーファンド	—	4,279
計	—	4,279

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	16,611	15,174	—	31,786	7,069	1,824	24,717
車両運搬具	1,261	—	—	1,261	847	193	413
器具備品	72,420	25,932	—	98,352	59,725	16,404	38,626
有形固定資産計	90,293	41,106	—	131,400	67,642	18,422	63,757
無形固定資産							
ソフトウェア	42,440	17,402	—	59,843	34,408	4,751	25,434
ソフトウェア仮勘定	—	34,196	—	34,196	—	—	34,196
電話加入権	398	—	—	398	—	—	398
営業権	—	36,148	—	36,148	1,219	1,219	34,928
無形固定資産計	42,838	87,747	—	130,586	35,628	5,970	94,958
長期前払費用	2,962	8,790	—	11,752	—	122	11,630
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

(建物)	事務所内容設備工事	2,767千円
(建物)	店舗内装設備工事	12,406千円
(器具備品)	サーバー及びパーソナルコンピュータ	25,932千円
(ソフトウェア)	自社利用に用いるソフトウェア	17,402千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,646	5,685	1,458	—	26,873
賞与引当金	1,400	1,400	1,400	—	1,400

注 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、見積り回収不能額の減少に伴う戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		138
預金の種類	普通預金	1,079,259
	別段預金	194,182
	小計	1,273,441
合計		1,273,580

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社グリーンホスピタリティマネジメント	19,449
株式会社テイル	15,431
株式会社CCF	10,675
株式会社グリーンハウスフーズ	9,736
東洋通信工業株式会社	8,950
その他	144,599
合計	208,840

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高等 (千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
202,453	1,590,473	1,584,086	208,840	88.4	47.2

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれております。

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
クオリカ株式会社	26,128
株式会社セイコーアイ・インフォテック	11,090
東芝テック株式会社	7,770
ナデコシステムズ株式会社	6,120
株式会社ピクルス	3,810
その他	18,925
合計	73,843

ロ 繰延税金負債

2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係) に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	—
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.justweb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

平成18年4月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第13期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

平成18年10月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号

財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生

平成18年9月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 特定子会社の異動

平成18年10月11日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号

財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生

平成18年12月19日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成18年11月8日関東財務局長に提出

平成18年12月15日関東財務局長に提出

平成19年2月14日関東財務局長に提出

平成19年3月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月25日

株式会社 ジャストプランニング
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 酒 井 弘 行 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牧 野 隆 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

—

平成19年4月26日

株式会社 ジャストプランニング
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 弘 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月25日

株式会社 ジャストプランニング
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 酒 井 弘 行 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牧 野 隆 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

株式会社 ジャストプランニング
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 野 隆 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 酒 井 弘 行 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。